

平成21年3月期 決算短信

 平成21年5月15日
 上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ウッドワン

 コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長兼経理部長 (氏名) 澤井 誠

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0829-32-3333

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 74,717 | △18.7 | 1,308 | 4.1 | 411 | — | △11,121 | — |
| 20年3月期 | 91,851 | 3.4 | 1,257 | △67.1 | △419 | — | △1,183 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △238.19 | — | △41.6 | 0.3 | 1.8 |
| 20年3月期 | △25.22 | — | △3.0 | △0.3 | 1.4 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 106,971 | 17,403 | 16.1 | 369.37 |
| 20年3月期 | 132,016 | 43,171 | 27.4 | 775.53 |

(参考) 自己資本 21年3月期 17,242百万円 20年3月期 36,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 5,987 | △3,356 | △2,901 | 4,362 |
| 20年3月期 | 1,563 | △1,865 | 261 | 4,238 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 562 | — | 1.5 |
| 21年3月期 | — | 6.00 | — | 4.50 | 10.50 | 490 | — | 1.8 |
| 22年3月期 (予想) | — | 4.50 | — | 4.50 | 9.00 | | 46.7 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 34,600 | △13.9 | 1,000 | 552.1 | 400 | 141.0 | 100 | — | 2.14 |
| 通期 | 73,000 | △2.3 | 3,000 | 129.2 | 1,600 | 288.6 | 900 | — | 19.28 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社ベルテクノ)
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 49,209,846株 20年3月期 49,209,846株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,528,071株 20年3月期 2,507,256株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 64,207 | 3.9 | 811 | 259.1 | 462 | — | △423 | — |
| 20年3月期 | 61,776 | △11.3 | 226 | △88.5 | △228 | — | △752 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △9.06 | — |
| 20年3月期 | △16.04 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 77,908 | 29,600 | 37.8 | 630.66 |
| 20年3月期 | 76,436 | 30,655 | 40.0 | 653.97 |

(参考) 自己資本 21年3月期 29,440百万円 20年3月期 30,542百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|------|------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 30,000 | △10.1 | 550 | 84.5 | 150 | 32.1 | 50 | — | 1.07 |
| 通期 | 63,000 | △1.9 | 1,700 | 109.4 | 800 | 73.1 | 400 | — | 8.57 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発し平成20年9月の米国大手証券会社の破綻以降、世界的な金融市場の混乱や為替相場の変動が実体経済に影響を与え、急速に企業の業績が悪化しました。また、雇用の削減により個人消費が伸び悩むなど景気後退が鮮明になりました。

住宅業界におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法による新設住宅着工戸数の激減は、一巡し、持家に関しては、一部明るさが見えはじめたと思われましたが、平成20年9月以降の世界的な金融不安から、再び平成20年10月以降の持家の新設住宅着工戸数は前年比を下回り、先行きは更に不透明感を増してきました。

このような厳しい環境下、当社グループは、当連結会計年度より木質建材から住宅設備機器までの窓口を一本化したお客様への利便性とサービスの向上、住宅建材事業と住宅設備機器事業との営業・物流拠点の統廃合、新商品の開発やショールーム戦略などシナジー効果の実現をめざしております。

また、ショールームのリニューアルを広島・新宿をはじめとして全国で順次行いました。木質建材でコーディネートされたルームにウッドワンブランドのキッチン・バス・洗面化粧台を組み込みトータルコーディネート提案に適した空間に改装し、リニューアル商談会の実施をしました。

住宅建材事業は、当連結会計年度において内装ドア「ソフトアート」シリーズに3新柄を追加、従来の普及タイプフローリングに比べて一枚の化粧単板の長さ、巾ともに2倍の大きさの銘木フローリング「コンビットモノ4尺タイプ」、無垢フローリングに従来の「自然塗料仕上げ」に加え新たなラインナップとして「耐すり傷」性能を持った「ジュピーノ6尺うづくりタイプ」などの新製品の投入・拡販に努めました。また同時に生産・販売体制の見直し、在庫管理や物流体制の見直しなど諸施策を実施し、コストダウンを推進しましたが、新設住宅着工戸数の減少もあり、住宅建材事業の売上高は、61,900百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益1,760百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

住宅設備機器事業は、キッチン・洗面・浴槽を中心とした事業部門であります。当連結会計年度においては、キッチン扉に床や建具と同じ木質素材や木質柄シートを使用し、リビング・ダイニングに合わせてキッチンまでトータルコーディネート可能なトータルスタイリングキッチン「スイーजीー」を発売しました。また、その「スイーजीー」シリーズとコーディネート可能な洗面化粧台や浴室内部の壁パネル色を木質柄にできるシステムバス「美湯」シリーズを発売しましたが、米国及び国内の市場低迷の影響もあり厳しい結果となりました。住宅設備機器事業の売上高は12,816百万円(前年同期比25.6%減)、営業損失452百万円(前年同期は営業損失208百万円)となりました。

その結果、連結売上高は、74,717百万円(前年同期比18.7%減)、営業利益1,308百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益411百万円(前年同期は経常損失419百万円)、当期純損失11,121百万円(前年同期は当期純損失1,183百万円)となりました。

なお、当連結会計年度末において主に為替等の急激な変動に伴い未決済為替予約取引の評価損5,034百万円、外貨建借入金で発生した為替損失9,054百万円を為替差損として特別損失に計上しました。また、連結子会社であるIGC株式会社が所有する株式会社ベルテクノ及び株式会社ベル染色の株式売却により1,235百万円の子会社株式売却損を特別損失に計上しました。よって前連結会計年度の業績には、株式会社ベルテクノ及び株式会社ベル染色が含まれていましたが株式売却により、当連結会計年度より連結業績には含んでおりません。

期末配当金につきましては、1株当たり4.5円とし、年間では、1株当たり10.5円とさせていただきます。

(次期の見通し)

日本経済は、国内外の景気の悪化等を背景に、引き続き消費の低迷とともに新設住宅着工戸数も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは、今後も引き続き木質建材から住宅設備機器までの窓口を一本化したお客様への利便性とサービスの向上、住宅建材事業と住宅設備機器事業との営業・物流拠点の統廃合、新商品の開発やショールーム戦略などシナジー効果の実現をめざしてまいります。

当連結会計年度において全国44箇所のショールームを、従来の単品商品の展示から、当連結会計期間に発表したウッドワンブランドのキッチン・バス・洗面化粧台を内装建材とともに新たに組み込んだトータルコーディネート提案に適した空間に順次改装しました。これによりウッドワンブランドの木質建材と住宅設備機器は、他の建材メーカーや住宅設備機器メーカーと差別化したコーディネートが可能な商品として提供できるようになりました。当該ショールームを有効活用し、引き続き住宅建材事業と住宅設備機器事業との製造部門間の技術交流も積極的に行い業務の効率化、コスト削減に努め、新商品の投入を通じて今後の業績として現れるものと思われま

す。また、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めてまいります。

当社グループは、平成18年に改正された「グリーン購入法」により「木材、木製品は、合法性、持続可能性のあるものを購入する」とする措置が追加されたことに対応して、平成21年3月に当社の連結子会社であるJUKEN NEW ZEALAND LTD.において、ニュージーランド国内に保有する全森林で森林管理協議会(FSC)の森林管理(FM)認証を取得し、併せてLVL等木製品を製造する同国内の1次加工全工場加工流通の管理(CoC)認証を取得しました。これにより、7割を占めるニュージーランドからの調達材が認証材となります。さらに、平成22年3月をめどに、2次加工以降の工程を担当するフィリピン共和国、中華人民共和国、日本の6工場でのCoC認証を取得し、最終商品に認証マークを表示し、他社との差別化を図ってまいります。今後、更にニュージーランドの山林資源を有効活用して海外及び国内市場に環境循環型の木材資源の安定供給に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高73,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益900百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により5,987百万円増加し、投資活動により3,356百万円減少し、財務活動により2,901百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は123百万円の増加となり、期末残高は4,362百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、5,987百万円となり、前年同期に比べ4,424百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、減価償却費4,028百万円、棚卸資産の減少額1,939百万円であります。

投資活動により使用した資金は、3,356百万円と前年同期に比べ1,490百万円の増加となりました。主な投資内容は国内及びニュージーランド子会社における維持更新のための設備投資及び山林の投資等に2,105百万円、連結子会社であるIGC株式会社の株式取得に2,999百万円支出し、投資活動により得た資金は投資有価証券の売却による1,056百万円であります。

財務活動により減少した資金は、2,901百万円となり、前年同期に比べ3,163百万円の減少となりました。主に銀行借入の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

しかしながら厳しい経済環境の下で、次期の配当金につきましては、年間 9.0 円(中間 4.5 円、期末 4.5 円)を予定しています。

(4) 継続企業前提に関する重要事象等

財務制限条項

当社は株式会社広島銀行をエージェントとするシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成 20 年 3 月 31 日現在借入金残高 3,375 百万円)を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、各年度の決算期末日における当社の貸借対照表における固定比率が 150%以下に維持する条項及び経常損益の 2 期連続損失にならないように維持する条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失するとあります。

当社は、平成 21 年3月期決算において、連結子会社の主に為替評価損失の影響による純資産の減少補填をデットエクイティスワップで増資したことにより、当該財務制限条項の一つである決算期末日における当社の貸借対照表における固定比率が 150%以下に維持する条項に抵触しました。しかし、エージェントである株式会社広島銀行を含め参加金融機関 8 行と期限の利益喪失の請求猶予に関する交渉の結果、当該条項の固定費比率 150%以下に維持する条項の見直しとなり、平成21年3月期決算において期限の利益喪失請求をしないことの承諾をいただきました。

よって、当事業年度において、継続企業の前提に関する注記として該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社 19 社から構成されており、事業は住宅建材事業及び住宅設備機器事業を主たる事業としています。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであり、各事業区分はセグメント情報の区分と同一です。

① 住宅建材事業

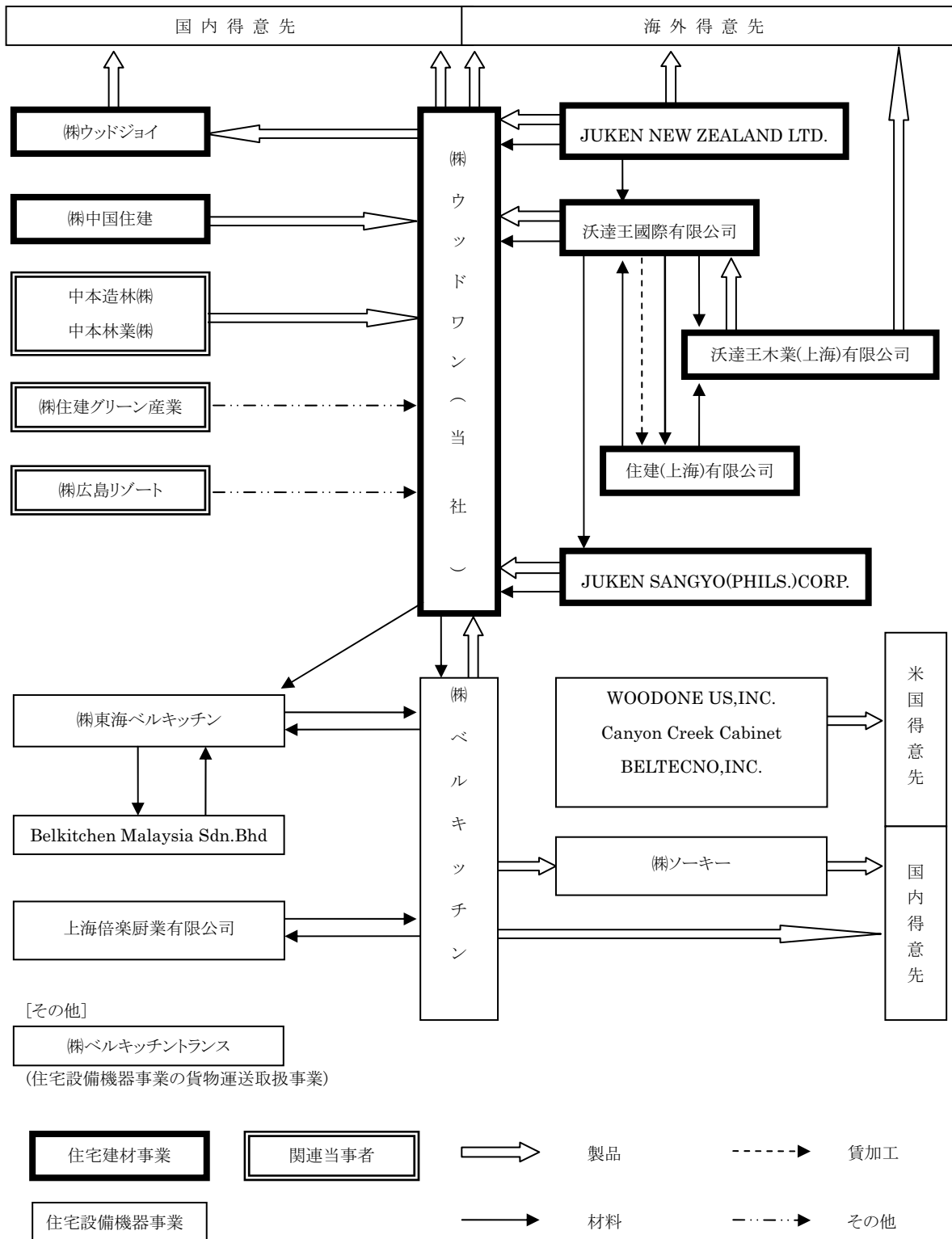
植林を含む山林経営、合板床材・造作材などの木質総合建材の製造および販売。

② 住宅設備機器事業

厨房機器・洗面機器・浴槽機器などの製造および販売。

- ・ プラント事業を含む株式会社ベルテクノ及び株式会社ベル染色の株式を平成 20 年 4 月 22 日開催の取締役会の決議により全て売却したことにより、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから当該事業を除外しています。
- ・ ㈱ウッドジョイは、平成 21 年 2 月 1 日において㈱ジューケン特販を吸収合併しました。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、” 業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する” を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を目指してバランスの取れた経営指標を目標としています。

| | | |
|-------------------|-------|----------|
| ① 売上高 | | 1,000 億円 |
| ② 総資本当期純利益率(ROA) | | 5%以上 |
| ③ 自己資本当期純利益率(ROE) | | 10%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をめざし、収益性を重視する観点から目標とする経営指標を定めてまいります。

このため、

- ① 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- ② 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- ③ 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- ④ 中華人民共和国及び住宅需要増加を見込める海外への販売に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、国内外の景気の悪化等を背景に、引き続き消費の低迷とともに新設住宅着工戸数も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、お客様に好評を得ていますジュピーノシリーズの拡販や製品開発においても無垢材をキッチン扉に使い、キッチン廻りの収納までジュピーノシリーズの無垢材でトータル提案を進めるべく、順次製品を投入してまいります。また、新たな海外販売先の開拓など国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めるとともに、ニュージーランドの山林資源を有効活用して海外及び国内市場に環境循環型の木材資源の安定供給に努めてまいります。

このような中、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,502 | 4,362 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,251 | 10,334 |
| たな卸資産 | 24,588 | — |
| 商品及び製品 | — | 6,555 |
| 仕掛品 | — | 2,846 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 10,422 |
| 繰延税金資産 | 591 | 710 |
| その他 | 2,239 | 541 |
| 貸倒引当金 | △117 | △131 |
| 流動資産合計 | 46,055 | 35,641 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 13,456 | 11,002 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 13,886 | 10,900 |
| 土地 | 13,081 | 11,527 |
| 建設仮勘定 | 682 | 399 |
| 立木 | 24,964 | 17,594 |
| その他（純額） | 1,850 | 1,911 |
| 有形固定資産合計 | 67,921 | 53,336 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,555 | — |
| その他 | 699 | 555 |
| 無形固定資産合計 | 2,255 | 555 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,710 | 1,344 |
| 繰延税金資産 | 630 | 4,680 |
| その他 | 13,623 | 11,472 |
| 貸倒引当金 | △181 | △58 |
| 投資その他の資産合計 | 15,783 | 17,437 |
| 固定資産合計 | 85,960 | 71,330 |
| 資産合計 | 132,016 | 106,971 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,404 | 6,710 |
| 短期借入金 | 25,081 | 29,404 |
| 1年内償還予定の社債 | 575 | 3,000 |
| 未払法人税等 | 217 | 122 |
| 未払消費税等 | 469 | 113 |
| 賞与引当金 | 598 | 588 |
| 為替予約 | — | 12,141 |
| その他 | 4,286 | 2,609 |
| 流動負債合計 | 38,634 | 54,691 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 16,087 | 12,000 |
| 長期借入金 | 28,854 | 20,621 |
| 繰延税金負債 | 3,088 | 354 |
| 退職給付引当金 | 265 | 401 |
| 役員退職慰労引当金 | 574 | 471 |
| その他 | 1,340 | 1,028 |
| 固定負債合計 | 50,211 | 34,877 |
| 負債合計 | 88,845 | 89,568 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | 7,816 | 7,816 |
| 利益剰余金 | 21,313 | 9,632 |
| 自己株式 | △2,116 | △2,126 |
| 株主資本合計 | 34,338 | 22,646 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △117 | △207 |
| 繰延ヘッジ損益 | 752 | △4,274 |
| 為替換算調整勘定 | 1,246 | △921 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,880 | △5,403 |
| 新株予約権 | 113 | 160 |
| 少数株主持分 | 6,838 | 0 |
| 純資産合計 | 43,171 | 17,403 |
| 負債純資産合計 | 132,016 | 106,971 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 91,851 | 74,717 |
| 売上原価 | 64,788 | 50,929 |
| 売上総利益 | 27,062 | 23,787 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,805 | 22,478 |
| 営業利益 | 1,257 | 1,308 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 60 |
| 受取配当金 | 149 | 46 |
| 仕入割引 | 49 | 67 |
| 受取賃貸料 | 107 | 219 |
| 為替差益 | 123 | 195 |
| 投資有価証券売却益 | 30 | — |
| その他 | 326 | 318 |
| 営業外収益合計 | 854 | 907 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,289 | 1,125 |
| 売上割引 | 600 | 576 |
| 投資有価証券売却損 | 97 | 0 |
| たな卸資産評価損 | 356 | — |
| その他 | 188 | 103 |
| 営業外費用合計 | 2,531 | 1,804 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △419 | 411 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 22 | 53 |
| 投資有価証券売却益 | 109 | 2 |
| 関係会社清算益 | 330 | — |
| 関係会社出資金売却益 | 316 | — |
| 退職給付制度改定益 | 269 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 153 |
| 受取保険金 | — | 73 |
| その他 | 108 | 31 |
| 特別利益合計 | 1,160 | 318 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 24 | 64 |
| 固定資産除却損 | 37 | 71 |
| 為替差損 | 2,418 | 14,089 |
| 投資有価証券売却損 | 197 | 151 |
| 投資有価証券評価損 | 638 | 35 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 525 | — |
| 減損損失 | 14 | 67 |
| 子会社株式売却損 | — | 1,235 |
| その他 | 152 | 177 |
| 特別損失合計 | 4,009 | 15,891 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △3,268 | △15,161 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 397 | 237 |
| 法人税等調整額 | △2,553 | △3,854 |
| 法人税等合計 | △2,155 | △3,616 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 70 | △423 |
| 当期純損失 (△) | △1,183 | △11,121 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,028 | 7,816 |
| 当期変動額 | | |
| 連結子会社の株式交換端数処理による減少 | △212 | — |
| 当期変動額合計 | △212 | — |
| 当期末残高 | 7,816 | 7,816 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 24,775 | 21,313 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △564 | △560 |
| 当期純損失(△) | △1,183 | △11,121 |
| 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | 79 | — |
| 中国会計基準による減少高 | △7 | — |
| 在外子会社の会計基準変更に伴う減少高 | △1,786 | — |
| 当期変動額合計 | △3,461 | △11,681 |
| 当期末残高 | 21,313 | 9,632 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,914 | △2,116 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △202 | △9 |
| 当期変動額合計 | △202 | △9 |
| 当期末残高 | △2,116 | △2,126 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 38,214 | 34,338 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △564 | △560 |
| 当期純損失(△) | △1,183 | △11,121 |
| 連結子会社の株式交換端数処理による減少 | △212 | — |
| 自己株式の取得 | △202 | △9 |
| 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | 79 | — |
| 中国会計基準による減少高 | △7 | — |
| 在外子会社の会計基準変更に伴う減少高 | △1,786 | — |
| 当期変動額合計 | △3,875 | △11,691 |
| 当期末残高 | 34,338 | 22,646 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 430 | △117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △548 | △90 |
| 当期変動額合計 | △548 | △90 |
| 当期末残高 | △117 | △207 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 145 | 752 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 606 | △5,026 |
| 当期変動額合計 | 606 | △5,026 |
| 当期末残高 | 752 | △4,274 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 2,613 | 1,246 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,367 | △2,168 |
| 当期変動額合計 | △1,367 | △2,168 |
| 当期末残高 | 1,246 | △921 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,189 | 1,880 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,308 | △7,284 |
| 当期変動額合計 | △1,308 | △7,284 |
| 当期末残高 | 1,880 | △5,403 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 43 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 69 | 47 |
| 当期変動額合計 | 69 | 47 |
| 当期末残高 | 113 | 160 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 7,304 | 6,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △465 | △6,838 |
| 当期変動額合計 | △465 | △6,838 |
| 当期末残高 | 6,838 | 0 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 48,752 | 43,171 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △564 | △560 |
| 当期純損失(△) | △1,183 | △11,121 |
| 連結子会社の株式交換端数処理による減少 | △212 | — |
| 自己株式の取得 | △202 | △9 |
| 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | 79 | — |
| 中国会計基準による減少高 | △7 | — |
| 在外子会社の会計基準変更に伴う減少高 | △1,786 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,705 | △14,076 |
| 当期変動額合計 | △5,581 | △25,767 |
| 当期末残高 | 43,171 | 17,403 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △3,268 | △15,161 |
| 減価償却費 | 4,814 | 4,028 |
| のれん償却額 | 449 | — |
| 減損損失 | 14 | 67 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 55 | 129 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | — | 1,235 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 154 | 148 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 638 | 35 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 0 | △25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △216 | △107 |
| 支払利息 | 1,289 | 1,125 |
| 為替差損益(△は益) | 1,932 | 11,566 |
| 関係会社清算損益(△は益) | △330 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,178 | 566 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 2,339 | 1,939 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △6,029 | 324 |
| 役員賞与支払額 | △60 | — |
| その他 | △256 | 1,339 |
| 小計 | 3,705 | 7,212 |
| 利息及び配当金の受領額 | 240 | 115 |
| 利息の支払額 | △1,291 | △1,105 |
| 法人税等の支払額 | △1,091 | △234 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,563 | 5,987 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,747 | △2,105 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 54 | 147 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7 | △107 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 831 | 1,056 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △2,999 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 540 |
| その他 | 3 | 113 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,865 | △3,356 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 4,169 | 2,480 |
| 長期借入れによる収入 | 10,345 | 7,224 |
| 長期借入金の返済による支出 | △13,115 | △12,013 |
| 社債の発行による収入 | 2,947 | — |
| 社債の償還による支出 | △3,075 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △202 | △9 |
| 配当金の支払額 | △559 | △548 |
| 連結子会社の株式交換端数処理による支出 | △212 | — |
| その他 | △37 | △35 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 261 | △2,901 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △331 | 393 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △371 | 123 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,610 | 4,238 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,238 | 4,362 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……20社

子会社は全て連結されています

主要な連結子会社の名称

株式会社中国住建、株式会社ウッドジョイ、JUKEN NEW ZEALAND LTD.、住建(上海)有限公司

JUKEN SANGYO(PHILS.)CORP.、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王國際有限公司

IGC株式会社、株式会社ベルキッチン、Canyon Creek Cabinet Company

(2) 連結範囲の異動状況

平成20年4月22日において、株式売却を行い、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

株式会社ベルテクノ、株式会社ベル染色、株式会社ベルテクノプラント工業

株式会社関東ベルテクノ技研、株式会社サンスタージャパン、百特諾(上海)科貿有限公司

また、平成21年2月1日において、株式会社ウッドジョイは連結子会社である株式会社ジューケン特販を、吸収合併しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司、沃達王木業(上海)有限公司、上海倍樂厨業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

当社には、持分法適用の関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブ取引 時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

住宅建材事業

商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料)

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

原材料(補助材料)・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

住宅設備機器事業

商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

これに伴う、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、83百万円増加しています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

(追加情報)

当社の機械装置のうち木材木製品製造に係る機械については、従来、耐用年数を9、10年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益は114百万円減少し、経常利益は119百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、118百万円増加しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できる取引に関しては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 立木の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額 518 百万円(9 百万ニュージーランドドル)を含めています。
- ② 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年3月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成6年1月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年3月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示していました「為替予約」(前連結会計年度512 百万円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しています。
2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。
なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,850百万円、6,117百万円、8,620百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 百万円 | 当連結会計年度 百万円 |
|--|----------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 68,052 | 57,944 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) | 1 | — |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 前連結会計年度 百万円 | 当連結会計年度 百万円 |
|----------|----------------|----------------|
| 運送費 | 4,880 | 4,582 |
| 広告宣伝費 | 2,109 | 1,675 |
| 給料手当 | 5,393 | 4,818 |
| 賞与引当金繰入額 | 650 | 369 |
| 退職給付費用 | 202 | 216 |
| 賃借料 | 1,992 | 1,871 |

2. 為替差損

JUKEN NEW ZEALAND LTD.の外貨借入金の期末換算等から生じた為替差損や未決済為替予約から生じた為替差損は、著しい相場変動により発生したため特別損失として計上しています。

3. 減損損失

当社グループは、以下の固定資産について減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-------------------|-------|-----------------------------------|---------------|
| 本社 広島県 廿日市市 | 生産設備他 | 建物及び構築物、機械 装置及び運搬具、その 他、美術品 | 61 |
| その他 | 生産設備 | 機械装置及び運搬具 | 5 |
| 計 | | | 67 |

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、原則として回収可能価額は正味売却価額を使用し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 49,209 | — | — | 49,209 |
| 合計 | 49,209 | — | — | 49,209 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,188 | 318 | — | 2,507 |
| 合計 | 2,188 | 318 | — | 2,507 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加318千株は、自己株の買付けによる増加300千株及び単元未満株式の買取りによる増加18千株です。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|------------------------------------|----------------|---------------|----|----|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会 計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会 計年度末 | |
| 提出会社 | 第一回SPC方式信託 型セキュリティプラン型 新株予約権 | 普通株式 | 100,000 | — | — | 100,000 | — |
| 提出会社 | ストック・オプションとし ての新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 113 |
| 合計 | | | 100,000 | — | — | 100,000 | 113 |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

2. 第一回SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

3. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 282百万円 | 6.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 282百万円 | 6.00円 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 280百万円 | 6.00円 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 49,209 | — | — | 49,209 |
| 合 計 | 49,209 | — | — | 49,209 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,507 | 20 | — | 2,528 |
| 合 計 | 2,507 | 20 | — | 2,528 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 20 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 20 千株です。

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内 訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|--------------------------------|----------------|---------------|---------|----|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会 計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会 計年度末 | |
| 提出会社 | 第二回信託型新株予約権 | 普通株式 | — | 110,000 | — | 110,000 | — |
| | 平成 18 年ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 117 |
| | 平成 19 年ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 43 |
| | 合 計 | | — | 110,000 | — | 110,000 | 160 |

(注) 1. 第二回信託型新株予約権は、特定大量保有者による提出会社に対する濫用的な買収等によって提出会社の企業価値を毀損することを未然に防止し、提出会社に対する買収等の提案がなされた場合に、提出会社の企業価値の最大化を達成するために必要かつ合理的な企業価値防衛策を用いることを目的として発行しています。現時点では特定大量保有者による提出会社に対する買収等の提案がなされていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

2. 平成 19 年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|---------|----------|------------------|------------------|
| 平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会 | 普通株式 | 280 百万円 | 6.00 円 | 平成 20 年 3 月 31 日 | 平成 20 年 6 月 30 日 |
| 平成 20 年 11 月 7 日 取締役会 | 普通株式 | 280 百万円 | 6.00 円 | 平成 20 年 9 月 30 日 | 平成 20 年 12 月 8 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-------|---------|--------------|------------------|------------------|
| 平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 210 百万円 | 4.50 円 | 平成 21 年 3 月 31 日 | 平成 21 年 6 月 29 日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 4,502 | 4,362 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 263 | — |
| 現金及び現金同等物 | 4,238 | 4,362 |

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 住宅建材事業 | 住宅設備機器事業 | プラント事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|----------|--------|---------|----------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 67,440 | 17,221 | 7,189 | 91,851 | — | 91,851 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14 | 14 | — | 28 | (28) | — |
| 計 | 67,455 | 17,235 | 7,189 | 91,880 | (28) | 91,851 |
| 営業費用 | 66,128 | 17,444 | 6,606 | 90,179 | 414 | 90,594 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,326 | △208 | 582 | 1,701 | (443) | 1,257 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 119,176 | 16,423 | 6,784 | 142,384 | (10,367) | 132,016 |
| 減価償却費 | 4,483 | 278 | 53 | 4,814 | 449 | 5,263 |
| 資本的支出 | 2,477 | 291 | 27 | 2,795 | — | 2,795 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅建材事業 造作材、床材、内装材、構造材
- (2) 住宅設備機器事業 厨房機器、洗面機器、浴槽機器
- (3) プラント事業 給排水衛生機器、染色整理機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、449百万円であり、その主なものは、ベルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が32百万円増加、「住宅設備機器事業」が10百万円増加、「プラント事業」が1百万円増加し、「住宅建材事業」及び「プラント事業」の営業利益が同額減少し、「住宅設備機器事業」の営業損失が同額増加しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「住宅建材事業」が16百万円増加、「住宅設備機器事業」「プラント事業」の増加は軽微であり、「住宅建材事業」及び「プラント事業」の営業利益が同額減少し、「住宅設備機器事業」の営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 住宅建材事業 | 住宅設備機器事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|----------|---------|----------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,900 | 12,816 | 74,717 | — | 74,717 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 94 | — | 94 | (94) | — |
| 計 | 61,995 | 12,816 | 74,812 | (94) | 74,717 |
| 営業費用 | 60,234 | 13,269 | 73,503 | 94 | 73,408 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,760 | △452 | 1,308 | — | 1,308 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 106,145 | 15,494 | 121,639 | (14,667) | 106,971 |
| 減価償却費 | 3,673 | 354 | 4,028 | — | 4,028 |
| 資本的支出 | 2,152 | 137 | 2,290 | — | 2,290 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅建材事業 造作材、床材、内装材、構造材
- (2) 住宅設備機器事業 厨房機器、洗面機器、浴槽機器

3. 事業区分の変更

プラント事業を含む株式会社ベルテクノ及び株式会社ベル染色の株式を平成20年4月22日開催の取締役会の決議により全て売却したことにより、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから当該事業を除外しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当社の機械装置のうち木材木製品製造に係る機械については、従来、耐用年数を9、10年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益は住宅建材事業で114百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 日 本 | 米 国 | ニュージーランド | 中華人民共和国 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|-------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 77,465 | 8,826 | 5,454 | 87 | 18 | 91,851 | — | 91,851 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 33 | — | 11,006 | 5,074 | 4,251 | 20,365 | (20,365) | — |
| 計 | 77,498 | 8,826 | 16,461 | 5,162 | 4,269 | 112,217 | (20,365) | 91,851 |
| 営業費用 | 77,602 | 8,141 | 16,290 | 5,164 | 4,314 | 111,513 | (20,918) | 90,594 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △104 | 684 | 170 | △1 | △44 | 704 | 553 | 1,257 |
| II. 資 産 | 90,999 | 4,567 | 45,616 | 13,105 | 2,846 | 157,135 | (25,118) | 132,016 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… フィリピン共和国、マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、449百万円であり、その主なものは、バルテクノ株式取得に関わるのれん償却費です。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が44百万円増加し営業損失が同額増加しています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が21百万円増加し営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 日 本 | 米 国 | ニュージーランド | 中華人民共和国 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------|-------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,786 | 5,846 | 3,960 | 89 | 34 | 74,717 | — | 74,717 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17 | — | 8,439 | 6,197 | 4,405 | 19,059 | (19,059) | — |
| 計 | 64,804 | 5,846 | 12,399 | 6,286 | 4,439 | 93,777 | (19,059) | 74,717 |
| 営業費用 | 64,796 | 5,611 | 11,863 | 6,250 | 4,190 | 92,712 | (19,303) | 73,408 |
| 営業利益 | 8 | 235 | 535 | 36 | 249 | 1,065 | 243 | 1,308 |
| II. 資 産 | 80,250 | 4,082 | 38,441 | 12,934 | 3,511 | 139,222 | (32,250) | 106,971 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… フィリピン共和国、マレーシア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (4)に記載のとおり、当社の機械装置のうち木材木製品製造に係る機械については、従来、耐用年数を9、10年としていましたが、当連結会計年度より8年に変更しています。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益は日本で114百万円減少しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 米国 | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 8,826 | 5,350 | 14,176 |
| II 連結売上高 | — | — | 91,851 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 9.6 | 5.8 | 15.4 |

(注) その他には、主にニュージーランド、中華人民共和国が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 米国 | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 5,846 | 3,982 | 9,829 |
| II 連結売上高 | — | — | 74,717 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 7.8 | 5.3 | 13.2 |

(注) その他には、主にニュージーランド、中華人民共和国が含まれています。

②リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

③関連当事者情報

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

④税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 431 | 484 |
| 長期未払退職金 | 287 | 224 |
| 未払事業税 | 15 | 15 |
| 賞与引当金 | 240 | 195 |
| 役員退職慰労引当金 | 233 | 190 |
| 減価償却超過額 | 361 | 279 |
| 未実現利益 | 310 | 23 |
| 繰越欠損金 | 4,469 | 7,341 |
| その他 | 1,071 | 3,032 |
| 繰延税金資産小計 | 7,420 | 11,787 |
| 評価性引当額 | △ 2,181 | △ 1,415 |
| 繰延税金資産合計 | 5,238 | 10,371 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産 | △ 6,323 | △ 4,689 |
| 圧縮記帳積立金 | △ 95 | △ 95 |
| 退職給付信託設定益 | △ 209 | △ 206 |
| その他 | △ 477 | △ 344 |
| 繰延税金負債合計 | △ 7,105 | △ 5,334 |
| 繰延税金資産の純額又は 繰延税金負債の純額(△) | △ 1,866 | 5,037 |

⑤有価証券

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 264 | 444 | 180 |
| | の 他 | — | — | — |
| | 小 計 | 264 | 444 | 180 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 1,476 | 1,091 | △ 384 |
| | の 他 | — | — | — |
| | 小 計 | 1,476 | 1,091 | △ 384 |
| 合 計 | | 1,740 | 1,536 | △ 204 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-----|--------|--------|
| 831 | 140 | 294 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------|------------|
| そ の 他 有 価 証 券 | |
| 非 上 場 株 式 | 129 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 44 |
| 合 計 | 174 |

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株 式 | 143 | 218 | 74 |
| | の 他 | — | — | — |
| | 小 計 | 143 | 218 | 74 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式 | 1,418 | 981 | △ 437 |
| | の 他 | — | — | — |
| | 小 計 | 1,418 | 981 | △ 437 |
| 合 計 | | 1,562 | 1,199 | △ 362 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円計上しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-----|--------|--------|
| 450 | 2 | 151 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------------------|------------|
| そ の 他 有 価 証 券 | |
| 非 上 場 株 式 | 113 |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 30 |
| 合 計 | 144 |

⑥デリバティブ取引

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円/単位未満切捨て)

| 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|--------|--------|------------|---------|---------|
| 為替予約取引 | | | | |
| USD | 2,641 | 2,463 | △ 415 | △ 415 |
| NZD | 17,069 | 14,366 | △ 2,003 | △ 2,003 |
| 合計 | 19,710 | 16,830 | △ 2,418 | △ 2,418 |

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いています。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円/単位未満切捨て)

| 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|--------|--------|------------|---------|---------|
| 為替予約取引 | | | | |
| USD | 6,572 | 6,102 | △ 1,501 | △ 1,501 |
| NZD | 8,500 | 6,991 | △ 4,647 | △ 4,647 |
| 合計 | 15,072 | 13,093 | △ 6,149 | △ 6,149 |

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いています。

⑦退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職金制度及び退職一時金制度の一部について、また一部の国内子会社は適格退職金制度の全部について、平成19年4月より、確定拠出年金制度に移行しました。一部の在外子会社は、現地国の法律に基づく確定給付型制度があります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 百万円 | 当連結会計年度 百万円 |
|--------------------|----------------|----------------|
| イ. 退職給付債務 | △ 1,121 | △ 1,230 |
| ロ. 年金資産(退職給付信託を含む) | 529 | 399 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △ 591 | △ 830 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 326 | 429 |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | △ 265 | △ 401 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 百万円 | 当連結会計年度 百万円 |
|--------------------|----------------|----------------|
| イ. 勤務費用 | 86 | 92 |
| ロ. 利息費用 | 2 | 22 |
| ハ. 期待運用収益 | - | - |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 6 | 65 |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 95 | 180 |
| ヘ. 確定拠出年金制度移行に伴う損益 | △ 269 | - |
| ト. 確定拠出年金制度への掛金拠出額 | 219 | 138 |
| 計(ホ+ヘ+ト) | 44 | 318 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2%(但し、在外子会社においては8.63%) | 2%(但し、在外子会社においては15.12%) |
| ハ. 期待運用収益率 | 0% | 0% |
| ニ. 過去勤務差異の処理年数 | 当期一括処理 | 当期一括処理 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。) | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。) |

⑧ストック・オプション等関係

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

⑨1株当り情報

| 前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕 | | 当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕 | |
|--|---------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 775円53銭 | 1株当たり純資産額 | 369円37銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △25円22銭 | 1株当たり当期純損失金額(△) | △238円19銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(△)(百万円) | △1,183 | △11,121 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円) | △1,183 | △11,121 |
| 期中平均株式数(千株) | 46,925 | 46,691 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権の潜在株式の数 102,037,000株 | 新株予約権の潜在株式の数 112,037,000株 |

⑩重要な後発事象

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,625 | 1,826 |
| 受取手形 | 1,445 | 1,451 |
| 売掛金 | 6,670 | 6,255 |
| 製品 | 6,253 | — |
| 商品及び製品 | — | 5,095 |
| 原材料 | 3,089 | — |
| 仕掛品 | 3,845 | 1,496 |
| 貯蔵品 | 441 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 6,147 |
| 繰延税金資産 | 534 | 635 |
| 短期貸付金 | 6,552 | 3,060 |
| その他 | 1,556 | 1,070 |
| 貸倒引当金 | △45 | △37 |
| 流動資産合計 | 31,971 | 27,001 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 5,608 | 5,227 |
| 構築物（純額） | 247 | 222 |
| 機械及び装置（純額） | 6,835 | 2,485 |
| 車両運搬具（純額） | 19 | 13 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,431 | 1,599 |
| 土地 | 7,997 | 7,997 |
| リース資産（純額） | — | 19 |
| 建設仮勘定 | 143 | 144 |
| 有形固定資産合計 | 22,281 | 17,709 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 403 | 373 |
| リース資産 | — | 2 |
| その他 | 78 | 63 |
| 無形固定資産合計 | 481 | 438 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,303 | 1,177 |
| 関係会社株式 | 7,993 | 20,650 |
| 繰延税金資産 | 629 | 738 |
| その他 | 11,867 | 10,230 |
| 貸倒引当金 | △91 | △37 |
| 投資その他の資産合計 | 21,702 | 32,758 |
| 固定資産合計 | 44,465 | 50,907 |
| 資産合計 | 76,436 | 77,908 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 39 | 31 |
| 買掛金 | 4,065 | 5,498 |
| 短期借入金 | 8,133 | 11,013 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,127 | 5,437 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 3,000 |
| 未払法人税等 | 61 | 97 |
| 賞与引当金 | 423 | 446 |
| リース債務 | — | 6 |
| 為替予約 | — | 1,601 |
| その他 | 3,125 | 2,313 |
| 流動負債合計 | 18,976 | 29,445 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 12,000 |
| 長期借入金 | 10,237 | 5,299 |
| リース債務 | — | 16 |
| 退職給付引当金 | 243 | 374 |
| 役員退職慰労引当金 | 361 | 442 |
| その他 | 963 | 729 |
| 固定負債合計 | 26,805 | 18,862 |
| 負債合計 | 45,781 | 48,307 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,815 | 7,815 |
| 資本剰余金合計 | 7,815 | 7,815 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 836 | 836 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 17,430 | 16,130 |
| 土地圧縮積立金 | 140 | 140 |
| 繰越利益剰余金 | △711 | △394 |
| 利益剰余金合計 | 17,696 | 16,712 |
| 自己株式 | △2,116 | △2,126 |
| 株主資本合計 | 30,719 | 29,726 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △119 | △226 |
| 繰延ヘッジ損益 | △58 | △59 |
| 評価・換算差額等合計 | △177 | △285 |
| 新株予約権 | 113 | 160 |
| 純資産合計 | 30,655 | 29,600 |
| 負債純資産合計 | 76,436 | 77,908 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 61,776 | 64,207 |
| 売上原価 | 44,791 | 45,678 |
| 売上総利益 | 16,984 | 18,529 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,758 | 17,717 |
| 営業利益 | 226 | 811 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 173 | 213 |
| 受取配当金 | 137 | 41 |
| 仕入割引 | 49 | 67 |
| 受取賃貸料 | 615 | 383 |
| その他 | 240 | 304 |
| 営業外収益合計 | 1,216 | 1,010 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 420 | 415 |
| 社債利息 | 319 | 333 |
| 売上割引 | 573 | 545 |
| たな卸資産評価損 | 209 | — |
| その他 | 148 | 65 |
| 営業外費用合計 | 1,671 | 1,360 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △228 | 462 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 657 |
| 投資有価証券売却益 | 97 | 2 |
| 貸倒引当金戻入益 | 18 | 16 |
| 関係会社清算益 | 137 | — |
| その他 | 13 | 70 |
| 特別利益合計 | 267 | 747 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 169 |
| 固定資産除却損 | 22 | 54 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 323 | — |
| 減損損失 | — | 67 |
| 為替差損 | 415 | 1,085 |
| その他 | 167 | 290 |
| 特別損失合計 | 929 | 1,667 |
| 税引前当期純損失(△) | △890 | △457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 95 | 102 |
| 法人税等調整額 | △233 | △136 |
| 法人税等合計 | △138 | △34 |
| 当期純損失(△) | △752 | △423 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,324 | 7,324 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,815 | 7,815 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,815 | 7,815 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 836 | 836 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 836 | 836 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 17,070 | 17,430 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 360 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | △1,300 |
| 当期変動額合計 | 360 | △1,300 |
| 当期末残高 | 17,430 | 16,130 |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 140 | 140 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 140 | 140 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 965 | △711 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △360 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | 1,300 |
| 剰余金の配当 | △564 | △560 |
| 当期純損失(△) | △752 | △423 |
| 当期変動額合計 | △1,676 | 316 |
| 当期末残高 | △711 | △394 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,012 | 17,696 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △564 | △560 |
| 当期純損失(△) | △752 | △423 |
| 当期変動額合計 | △1,316 | △983 |
| 当期末残高 | 17,696 | 16,712 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,914 | △2,116 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △202 | △9 |
| 当期変動額合計 | △202 | △9 |
| 当期末残高 | △2,116 | △2,126 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 32,238 | 30,719 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △564 | △560 |
| 当期純損失(△) | △752 | △423 |
| 自己株式の取得 | △202 | △9 |
| 当期変動額合計 | △1,518 | △993 |
| 当期末残高 | 30,719 | 29,726 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 501 | △119 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △620 | △107 |
| 当期変動額合計 | △620 | △107 |
| 当期末残高 | △119 | △226 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 144 | △58 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △202 | △1 |
| 当期変動額合計 | △202 | △1 |
| 当期末残高 | △58 | △59 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 646 | △177 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △823 | △108 |
| 当期変動額合計 | △823 | △108 |
| 当期末残高 | △177 | △285 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 43 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 69 | 47 |
| 当期変動額合計 | 69 | 47 |
| 当期末残高 | 113 | 160 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 32,928 | 30,655 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △564 | △560 |
| 当期純損失（△） | △752 | △423 |
| 自己株式の取得 | △202 | △9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △754 | △61 |
| 当期変動額合計 | △2,272 | △1,054 |
| 当期末残高 | 30,655 | 29,600 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|--------------------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法によっています。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっています。 |

2. デリバティブ取引 時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------------|---|
| 商品・製品・仕掛品・原材料(主要材料) | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。 |
| 原材料(補助材料)・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。 |

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

これに伴う、当事業年度の税引前当期純損失は、62百万円増加しています。

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

(追加情報)

当社の機械装置のうち木材木製品製造に係る機械については、従来、耐用年数を9、10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しています。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、当事業年度の営業利益は112百万円減少し、経常利益は117百万円減少し、税引前当期純損失は、116百万円増加しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当事業年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定に替えています。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前期まで流動負債の「その他」に含めて表示していました「為替予約」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前期末の「為替予約」は512百万円であります。

(損益計算書)

前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前期における「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------------|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 39,026 | 36,152 |
| 2. 保証債務 | 25,943 | 31,443 |
| | (うち13,478百万円は16百万ニュージーランドドル、117百万米ドル、0百万人民元、29百万香港ドル) | (うち11,506百万円は2百万ニュージーランドドル、110百万米ドル、43百万香港ドル) |
| | なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、496百万ニュージーランドドルです。 | なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、704百万ニュージーランドドルです。 |

3. 出資金の一部は担保に供しています。

(損益計算書関係)

1. 為替差損

未決済為替予約から生じた為替差損は、著しい相場変動により発生したため特別損失として計上していません。

2. 減損損失

当社は、以下の固定資産について減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-------------------|-------|---------------------------------|---------------|
| 本社 広島県 廿日市市 | 生産設備他 | 建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 その他 | 61 |
| その他 | 生産設備 | 機械及び装置 | 5 |
| 計 | | | 67 |

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、原則として回収可能価額は正味売却価額を使用し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。美術品については、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

3. 固定資産売却益は、構築物0百万円、機械及び装置657百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

①有価証券

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び**当事業年度**(平成21年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

②税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成20年3月31日現在) 百万円 | 当事業年度 (平成21年3月31日現在) 百万円 |
|-----------|--------------------------------|---------------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 431 | 484 |
| 長期未払退職金 | 263 | 214 |
| 未払事業税 | 12 | 15 |
| 賞与引当金 | 170 | 180 |
| 役員退職慰労引当金 | 145 | 178 |
| 減価償却超過額 | 103 | 108 |
| 繰越欠損金 | 253 | 319 |
| その他 | 227 | 385 |
| 繰延税金資産小計 | 1,609 | 1,885 |
| 評価性引当額 | △ 140 | △ 210 |
| 繰延税金資産合計 | 1,468 | 1,675 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | △ 209 | △ 206 |
| 圧縮記帳積立金 | △ 95 | △ 95 |
| 繰延税金負債合計 | △ 304 | △ 301 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,164 | 1,373 |

③1株当たり情報

| 前事業年度 { 自 平成19年4月1日 } { 至 平成20年3月31日 } | 当事業年度 { 自 平成20年4月1日 } { 至 平成21年3月31日 } |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 653円97銭 | 1株当たり純資産額 630円66銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) △16円04銭 | 1株当たり当期純損失金額(△) △9円06銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(△)(百万円) | △752 | △423 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円) | △752 | △423 |
| 期中平均株式数(千株) | 46,925 | 46,691 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権の潜在株式の数 102,037,000株 | 新株予約権の潜在株式の数 112,037,000株 |

6. その他

役員の変動(平成 21 年6月 26 日付予定)

(1) 新任取締役候補者

| | | |
|---------|------------------|------------------|
| 取締役経理部長 | いまだ ゆうじ 今田 裕志 | (現 (株)広島銀行常任監査役) |
|---------|------------------|------------------|

なお、平成 21 年5月 27 日付で(株)広島銀行常任監査役を辞任により退任され、同日付で当社顧問に就任予定であります。

(2) 昇格予定取締役

| | | |
|-------|------------------|---------------------------|
| 常務取締役 | いわい しげき 岩井 茂樹 | (現 取締役 営業本部西日本営業本部本部長) |
|-------|------------------|---------------------------|

(3) 退任予定監査役

| | |
|------------|-------------------|
| 社外監査役(非常勤) | たけひろ たかし 竹 廣 隆 |
|------------|-------------------|

以上